



# 平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月14日

上場取引所 東大

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社  
コード番号 8127 URL <http://www.yamatointr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 高橋 俊輔

TEL 03-5493-5629

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日  
配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	5,717	—	600	—	599	—	284	—
22年8月期第1四半期	5,989	△4.6	314	76.7	326	68.3	188	82.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	13.35	—
22年8月期第1四半期	8.83	—

(注) 当社は、平成22年8月期より決算期を毎年11月30日から毎年8月31日に変更しております。これに伴い、平成23年8月期第1四半期(9月から11月)と平成22年8月期第1四半期(12月から2月)とは対象期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年8月期第1四半期	29,199	—	20,547	—	70.4	—	964.08	
22年8月期	27,967	—	20,470	—	73.2	—	960.46	

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 20,547百万円 22年8月期 20,470百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	—	—	11.00	11.00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,250	—	990	—	1,000	—	500	—	23.46
通期	23,500	—	1,720	—	1,750	—	900	—	42.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

平成22年8月期は決算期の変更により、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期1Q	22,502,936株	22年8月期	22,502,936株
② 期末自己株式数	23年8月期1Q	1,189,611株	22年8月期	1,188,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年8月期1Q	21,313,420株	22年8月期1Q	21,314,255株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策効果等により緩やかな改善基調で推移いたしました。急激な円高や株安の進行及び海外景気の下振れが懸念される中、全体として先行きに慎重な動きが広がり、依然厳しい状況が続きました。

当業界におきましても、天候不順による消費不振や、不安定な景気情勢を背景とした消費者の不安は根強く、厳しい商況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を基本方針として、「真の顧客起点」と「真の小売業化」を念頭に、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力してまいりました。また、「ローコスト経営」を意識し、収益性とキャッシュ・フローを重視し、業務及び物流システムの効率化や生産拠点の積極的な見直しを図る等、「高収益ビジネスモデルへの再挑戦」を推進してまいりました。

販売面では、決算期の変更によって、より小売に適した販売体制となったことを機に、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」「スイッチモーション」を中心とする自主管理型売場の更なる販売効率の向上や機会ロスの削減に努める一方、「ベイジェジェ」等の育成ブランドの強化も図ってまいりました。

また、重点事業であるインターネット・モバイル事業の更なる充実にも努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期における連結業績は、売上高は57億1千7百万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、利益面では、商品企画の精度向上及び「ローコスト経営」に注力した結果、売上総利益率は54.4%と2.9ポイント増加し、営業利益は6億円（前年同期比16.1%増）、経常利益は5億9千9百万円（前年同期比18.2%増）、四半期純利益は2億8千4百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業56億4千8百万円、不動産賃貸事業6千9百万円となりました。

なお、当社は前連結会計年度より決算期を11月期から8月期に変更したことにより、前年同期比につきましては、平成21年11月期第4四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日）との比較を掲載しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は143億6千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億7千1百万円増加いたしました。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は85億1千8百万円から6億8千1百万円減少し78億3千7百万円となりました。受取手形及び売掛金の残高は10億2千万円増加し、31億1千5百万円となりました。

#### ②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は148億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億3千9百万円減少いたしました。主な要因につきましては、有形固定資産が1千1百万円増加し投資有価証券が6千2百万円増加し投資その他の資産のその他が2億9千9百万円減少したこと等によるものであります。

#### ③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は64億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億円増加いたしました。主な要因につきましては、支払手形及び買掛金が9億3百万円増加したことによるものであります。

#### ④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は21億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ5千5百万円増加いたしました。主な要因につきましては、長期借入金が5千万円減少し、新たな会計基準の適用により発生した資産除去債務を1億3千5百万円計上したことによるものであります。

#### ⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は205億4千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ7千6百万円増加いたしました。主な要因につきましては、利益剰余金が5千万円増加し、その他有価証券評価差額金が3千5百万円増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.2%から2.8ポイント低下し、70.4%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結会計期間の業績は、売上高では昨年一部のブランド廃止をした影響により前年を多少下回る結果となりましたが、収益面では売上総利益率の改善等により、期初の計画通りに推移しており、平成22年10月15日発表の業績予想の修正はありません。

上記の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

該当事項はありません。

#### ②特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,415千円減少し、税金等調整前四半期純利益は83,668千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は137,679千円であります。

#### ②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,502,928	3,385,397
受取手形及び売掛金	3,115,667	2,095,541
有価証券	4,334,595	5,133,516
商品及び製品	2,887,565	1,870,568
仕掛品	43,172	37,081
原材料及び貯蔵品	15,490	33,976
繰延税金資産	237,062	191,775
その他	229,231	146,163
貸倒引当金	△313	△210
流動資産合計	14,365,400	12,893,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,853,757	2,843,730
機械装置及び運搬具(純額)	37,271	39,452
土地	7,935,910	7,935,910
リース資産(純額)	15,314	16,353
建設仮勘定	12,725	5,243
その他(純額)	67,662	70,734
有形固定資産合計	10,922,643	10,911,425
無形固定資産		
146,565		148,880
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801,928	1,739,738
差入保証金	1,454,296	1,463,692
繰延税金資産	320,971	322,041
その他	231,385	531,326
貸倒引当金	△43,272	△43,272
投資その他の資産合計	3,765,308	4,013,525
固定資産合計	14,834,516	15,073,832
資産合計	29,199,917	27,967,642

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,623,893	3,720,090
1年内返済予定の長期借入金	203,320	203,320
未払法人税等	314,215	235,820
賞与引当金	—	117,592
返品調整引当金	58,000	39,000
ポイント引当金	100,150	98,020
資産除去債務	1,359	—
その他	1,187,416	974,431
流動負債合計	6,488,354	5,388,275
固定負債		
長期借入金	1,240,520	1,291,350
退職給付引当金	529,224	523,459
資産除去債務	135,096	—
その他	259,007	293,726
固定負債合計	2,163,849	2,108,535
負債合計	8,652,204	7,496,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	10,690,548	10,640,457
自己株式	△652,179	△652,123
株主資本合計	20,600,928	20,550,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,384	△77,394
繰延ヘッジ損益	△22,064	△38,561
為替換算調整勘定	11,233	35,894
評価・換算差額等合計	△53,215	△80,060
純資産合計	20,547,712	20,470,831
負債純資産合計	29,199,917	27,967,642

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	5,989,509	5,717,995
売上原価	3,227,595	2,588,878
売上総利益	2,761,913	3,129,117
返品調整引当金戻入額	65,000	39,000
返品調整引当金繰入額	46,000	58,000
差引売上総利益	2,780,913	3,110,117
販売費及び一般管理費	2,466,820	2,509,673
営業利益	314,093	600,443
営業外収益		
受取利息	4,900	5,071
受取配当金	8,166	1,635
その他	7,079	7,134
営業外収益合計	20,146	13,842
営業外費用		
支払利息	7,270	6,923
為替差損	193	7,880
その他	315	211
営業外費用合計	7,779	15,016
経常利益	326,459	599,269
特別利益		
投資有価証券売却益	3,201	—
貸倒引当金戻入額	447	—
固定資産売却益	—	825
特別利益合計	3,648	825
特別損失		
固定資産除却損	11,729	2,416
減損損失	2,746	1,022
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	82,452
特別損失合計	14,476	85,892
税金等調整前四半期純利益	315,631	514,201
法人税、住民税及び事業税	49,300	309,524
法人税等調整額	78,049	△79,862
法人税等合計	127,349	229,662
少数株主損益調整前四半期純利益	—	284,539
四半期純利益	188,282	284,539

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	315,631	514,201
減価償却費	75,318	83,089
減損損失	2,746	1,022
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△19,000	19,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,890	2,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△447	103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,147	5,765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104,545	△117,500
受取利息及び受取配当金	△13,067	△6,707
支払利息	7,270	6,923
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,201	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△825
固定資産除却損	11,729	2,416
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	82,452
売上債権の増減額 (△は増加)	830,433	△1,022,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	256,908	△1,007,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,881,281	905,256
その他の資産の増減額 (△は増加)	△43,624	△74,746
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,752	219,291
その他	△11,098	489
小計	3,407,218	△388,237
利息及び配当金の受取額	13,520	8,389
利息の支払額	△7,386	△8,836
法人税等の支払額	△35,104	△230,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,378,248	△619,527
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△27,106	—
定期預金の払戻による収入	20,330	300,000
有価証券の取得による支出	—	△99,906
有形固定資産の取得による支出	△13,212	△51,493
無形固定資産の取得による支出	△18,457	△5,889
投資有価証券の取得による支出	△65,267	△104,220
投資有価証券の売却による収入	32,532	—
差入保証金の差入による支出	△21,570	△194
差入保証金の回収による収入	135	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,617	38,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△296,830	△50,830
自己株式の取得による支出	△119	△55
配当金の支払額	△191,829	△234,448
その他	—	△1,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,779	△286,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,331	△11,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,102,183	△878,885
現金及び現金同等物の期首残高	6,258,579	8,453,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,360,762	7,574,826

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,919,543	69,966	5,989,509	—	5,989,509
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,919,543	69,966	5,989,509	—	5,989,509
営業利益	449,781	31,158	480,940	△166,847	314,093

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

当第1四半期連結累計期間における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

当第1四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものがあります。

当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業であり、衣料品の生産及び販売並びにこれら製品に関連した繊維製品製造販売業並びに不動産賃貸事業を営んでおります。繊維製品製造販売業の事業セグメントは社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎としておりますが、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。その結果、「繊維製品製造販売業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「繊維製品製造販売業」は、カジュアルウェアとして、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨を取り扱っております。

「不動産賃貸事業」は自社物件の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 2
	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,648,541	69,454	5,717,995	—	5,717,995
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,648,541	69,454	5,717,995	—	5,717,995
セグメント利益	746,874	31,979	778,853	△178,410	600,443

(注) 1 セグメント利益の調整額△178,410千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。